グリーンプラン・パートナーシップ事業(2号事業) 概要説明

1. 事業概要

実 施 主 体 青森県弘前市

実施場所

推

青森県弘前市

共同実施者

象

等

者 薦

電力会社

連掛付一八

防災拠点化検討

●防災設備の省CO2制御

市公共施設群

新電力

バックアップ

太陽光発電

世界を登録

355

地域の再生可能エネルギーの調達

地域新電力

再生可能エネルギーの供給

TO ME AN LOCKY

低炭素モデル街区

融雪システム検討

低炭素モデル街区

大容量蓄電池

電・熱一括供給モデル検討(水素供給事業の水素又は都市ガス活用)

再エネ電源の発電特性分析

水素供給事業

(水素供給事業は本FSの対象列

消費地での省エネ行動誘導検討

(例:省エネのための外出促進)

CEMS

● CEMS/ x EMSによる.

再エネ・需要地間の 情報連携・制御要件検討

戸建住宅群

网络常理技術

2. 事業内容

「弘前市雪国型スマートコミュニティ事業(エネルギーマネジメントを活用した低炭素街区整備計画)

制御付EMS(CEMS、BEMS、HEMS等)、コージェネレーション、蓄電池設備等

事 業 名 称

討対

平成26年度 9.952.000円

技 術

26年度補助金

交付希望額

消費地でのエネルギー使用分析と最適システムの検討

•市公共施設のエネルギー消費状況の分析

低炭素モデル街区におけるエネルギー消費特性の想定

•CGSを活用した電熱供給スマートエネルギーネットワークシステム、排熱 を利用した融雪システムの検討

地域エネルギーマネジメントの検討 ●CEMS/BEMS連携による施設設備の省エネ制御方法とCEMS/BE

MS開発要件の検討

地域新電力からの節電要請に基づく、消費地への省エネ行動誘導施策 の検討及び設備制御方法の検討

全量買取制度を活用した再生可能エネルギー発電所からの電力調達検

再生可能エネルギー発電の分析

スマートコミュニティの事業性及び低炭素効果検討

実施事業の事業収支、低炭素化効果検討

3. 設備導入予定等

設備導入予定

副次的効果

内 容

> 本事業の結果を踏まえ、弘前市と民間企業による地域の新電力(特定規模電気事業)の設立を検討。設立後は以下の事業を実施。 ・市公共施設の防災設備を制御するBEMS、CEMSの連携制御。

・低炭素モデル街区における、多雪・寒冷地に相応しい電気・熱供給スマートエネルギーネットワークの構築、排熱を活用した融雪システムの構築

・同街区において、新電力からの要請に基づく省エネ行動促進のための情報提供、CEMS/BEMS連携による省エネ制御

●地域資源活用による地域活性化と環境ブランド向上

●地域の面的な防災の強化